

# 大津企業景況調査報告書

(第86回)

令和元年7月～9月期 実績

令和元年10月～12月期 見通し

大津商工会議所

# 大津企業景況調査について

(令和元年7月～9月期)

## 1. 調査方法

大津商工会議所会員企業 160 社に F A X 方式による調査

## 2. 調査企業

産 業 別	調査対象企業数	有効回答企業数	回 収 率
製 造 業	16社	10社	62.5%
卸 売 業	15社	10社	66.6%
小 売 業	40社	27社	67.5%
サービス業	60社	29社	48.3%
建 設 業	29社	11社	37.9%
合 計	160社	87社	54.3%

## 3. 調査期間

調査対象期間は令和元年7月～9月とし、調査時点は令和元年9月1日とした。

## 4. 調査データについて

調査の結果を示す指数として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数)の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」の DI 指数は、3 ヶ月前との比較である。

「採算(経常利益)の水準」、「取引の問い合わせ」の DI 指数は、過去比較でなく、水準を聞いたものである。

## 景気は今後、停滞感が強まる

令和元年7月～9月期の大津企業景況調査の結果がまとまった。調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりを意味する。

### 全体

景況感は、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期から1ポイント改善して▲7となったが1年半にわたり1ケタのマイナスでは停滞感が続いている。但し、業種により濃淡あり、災害復旧需要や公共工事増加も見受けられる建設業はプラス幅が拡大し、サービス業もマイナス幅を縮小している。一方で米中貿易戦争による世界経済の減速等の影響を受ける製造業や小売業および卸売業ではマイナス幅が拡大した。

先行きの業況判断DIは、全体では▲7から▲12へと悪化するとみており停滞感が強まる。業種別では、復旧需要や公共工事が一服する建設業がマイナスに転じ、小売業も消費増税後の反動減を見据えてマイナス幅が拡大し、製造業や卸売業、サービス業では現状の横ばいとみている。長引く米中貿易摩擦や消費増税による景気後退の懸念が先行きの不安を助長する気配となっている。「従業員」については、全業種で引き続き人手不足感が高止まりするとみている。

### □ 業況判断DI（前年同期比）は、建設業、サービス業で改善するも、残る業種は悪化

「前年同期比でみた業況判断DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲8から今四半期は▲7となった。業種別では、建設業は堅調で今期12ポイント改善し+18となり、サービス業も▲17から▲3へと改善した。一方で、製造業は▲14から▲20へ、卸売業も▲8から▲10へ、小売業も▲4から▲15へと悪化しており、業種によりまだら模様となっている。

### □ 売上DI（前年同期比）は、建設業、小売業で改善し、製造業、卸売業で悪化

「前年同期比でみた売上DI(全体)」(「増加」－「減少」)は、前四半期の▲7から8ポイント改善して今四半期は+1とプラスに転じた。業種別では、建設業は+19から+36へと大幅に良化し、小売業も▲13から±0へと改善した。一方で、製造業では▲29から▲50へと大幅に悪化し、卸売業でも+17から+10へとプラス幅が縮小した。

### □ 採算DI（前年同期比）は、すべての業種で悪化し、マイナス幅が拡大

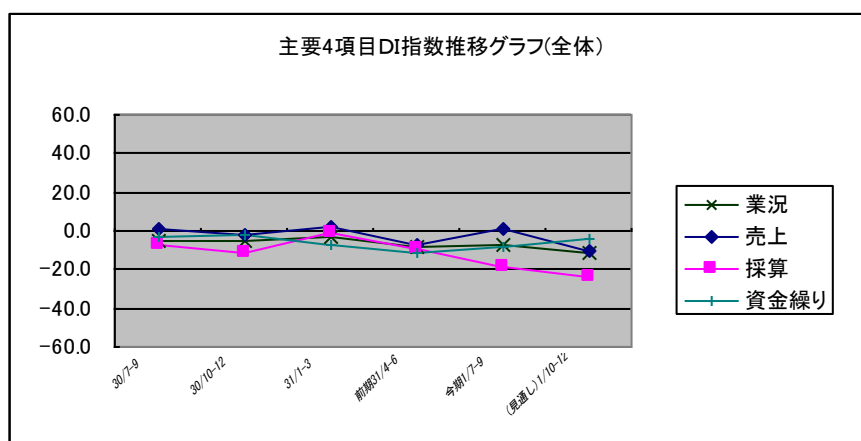
「前年同期比でみた採算(経常利益)DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲9から今四半期は▲18へとさらに悪化した。堅調な建設業も採算では+6から±0へと悪化したほか、卸売業では+8から▲10へ、残る全ての業種でもマイナス幅が拡大した。

### □ 資金繰りDI（3ヵ月前比）は、全体では小幅改善も、業種によりまだら模様

「3ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲11から▲8へと小幅改善した。売上増と採算良化により建設業で▲6から+9へとプラスに転じ、小売業、サービス業はマイナス幅が縮小した。一方で、製造業はマイナス幅が拡大し、卸売業も+8から▲10へと悪化し、マイナスに転じた。

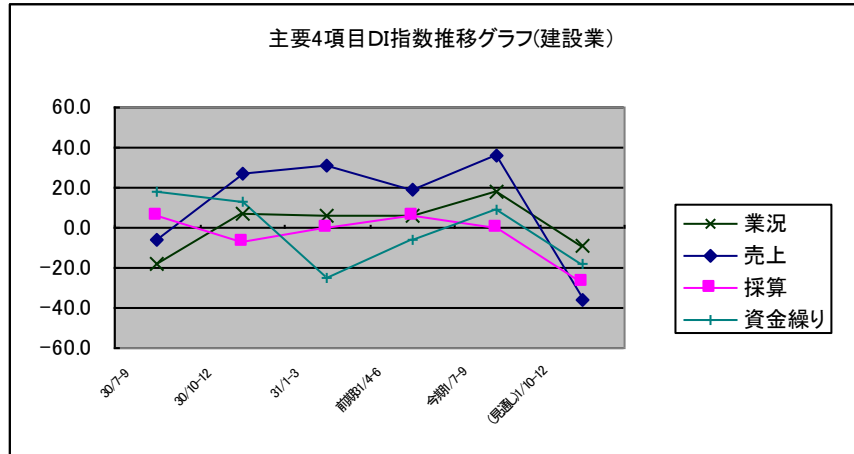
### □ 従業員DI（前年同期比）は、引き続き人手不足感が高止まり

「前年同期比でみた従業員DI(全体)」(「不足」－「過剰」)は、前年同期比1ポイント減少し+29となり、人手不足感は依然として高い。建設業では10ポイント減少したものの+46と高い値を示しており、また、卸売業、小売業でもポイント増加しており、引き続き人手不足感は高止まりの状態である。



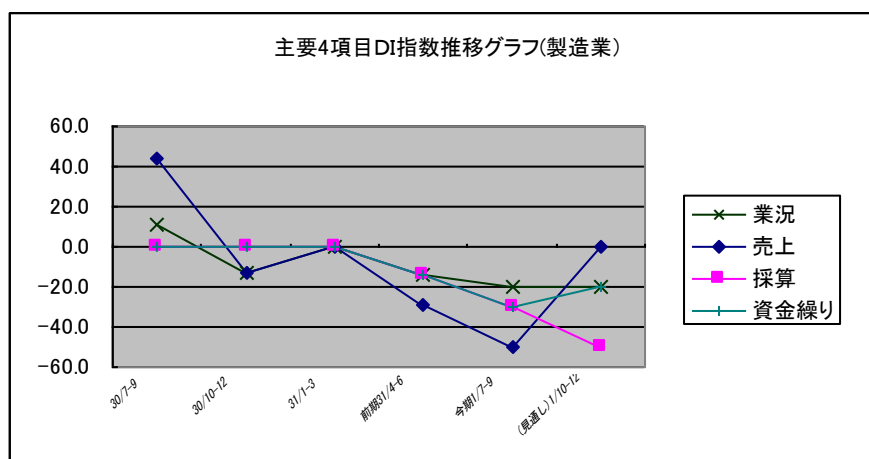
## 建設業

DI指数をみると、「業況」は前四半期の+6から今四半期は+18へと良化している。個別指標をみると、「売上」は前四半期+19から今四半期は+36へと再びプラス幅が拡大した。災害復旧需要での受注残や、公共工事の増加等が寄与しているとみられる。「採算」については+6から±0となり、陰りが見受けられる。「資金繰り」については、過去1年の堅調な推移もあってか、前四半期▲6から今四半期+9へと改善した。「従業員」は+56から+46となっているが、人手不足の深刻さに変わりはない。



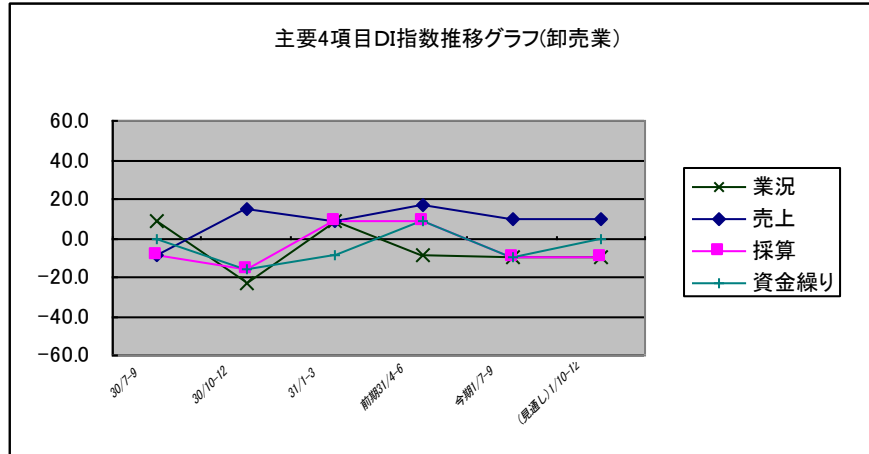
## 製造業

DI指数をみると、「業況」は前四半期の▲14から今四半期は▲20へとさらに悪化した。全国的には人手不足に対応した設備投資意欲は、大企業向けでは堅調を維持しているものの、地元の中小企業への波及効果は少なく、むしろ米中貿易摩擦による世界的な経済の減速が地方の製造業にも影響しているとみられる。個別指標をみると「売上」は前四半期▲29から今四半期へ▲50とさらに悪化し、「採算」についても▲14から▲30へと悪化した。「従業員」については+20から+10となり、業況の悪化による仕事量の減少とも関連しているが、人手不足がやや緩和している。



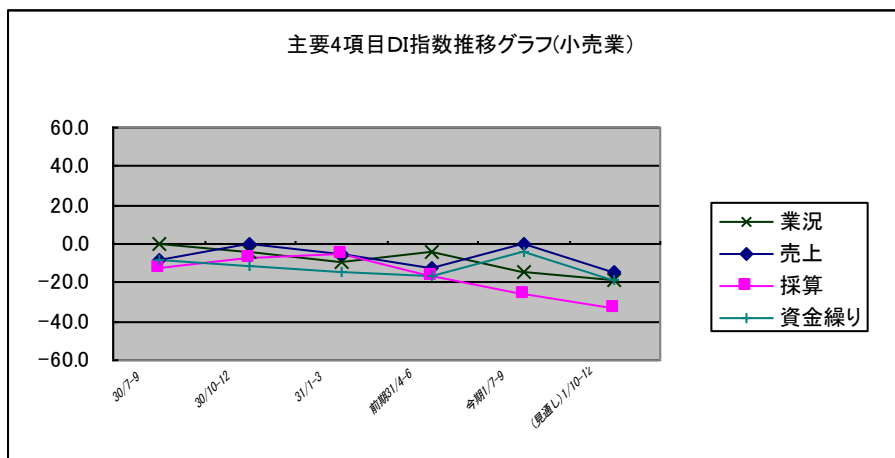
## 卸売業

DI指数をみると、「業況」は前四半期の▲8から今四半期は▲10へと小幅悪化した。個別指標をみると、「売上」も前四半期+16から今四半期+10へとプラス幅が縮小し、「採算」は+8から▲10へとマイナスに転じた。「採算の水準」は+33から+10へと悪化している。売上面での悪化傾向や、採算面でのマイナスへの転落が「業況」の判断に影響しているとみられる。「従業員」は+25から+40へと上昇し、人手不足が深刻な状況となっている。



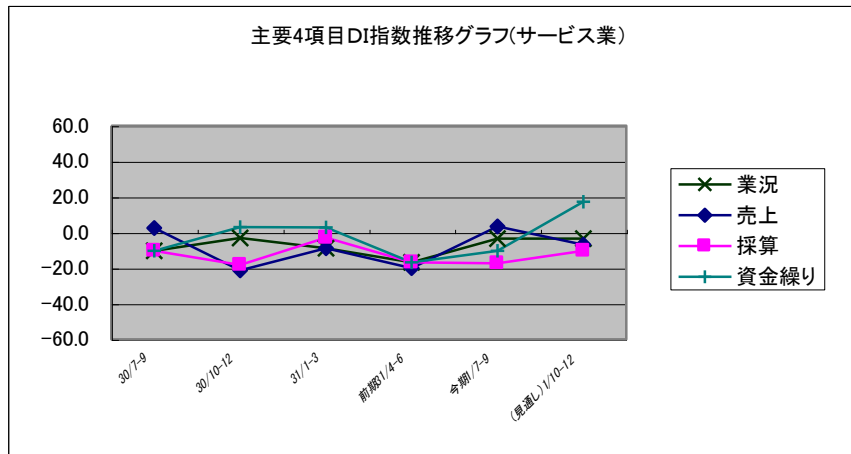
## 小売業

DI指数をみると、「業況」は前四半期の▲4から今四半期は▲15と悪化した。個別指標をみると、「売上」は前四半期の▲13から今四半期±0へと改善している。一方で、「採算」については▲16から▲26へ、「採算の水準」も▲4から▲15へとマイナス幅が拡大しており、採算面での悪化が「業況」の判断に影響しているとみられる。消費増税を間近に控え、消費意欲の低下に懸念する声がある一方で、顧客の高齢化や消費者意識の変化に対して、ターゲット顧客の絞り込みや顧客開拓へ向けた新商品開発を展開する動きもコメントからうかがえる。「従業員」は+25から+30となり、人手不足感が高まってきている。



## サービス業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲17 から今四半期は▲3 へと改善した。個別指標をみると、「売上」が▲20 から+3 へと改善したほか、「採算」は▲17 にて横ばい、「採算の水準」については±0 から+3 へと改善した。「業況」判断での改善傾向とは裏腹に、消費増税による消費意欲の低下への懸念や、キャッシュレス化への懐疑的な見方があることもコメントからうかがえる。「従業員」は+30 から+24 となり、人手不足感はやや緩和した。



来四半期(3ヵ月後)の「業況」DIは、今四半期の▲7 から▲12 へと悪化するとみており停滞感が強まる。個別指標をみると、「売上」は+1 から▲10 へと悪化し、「採算」も▲18 から▲24 へとマイナス幅が拡大するとみており、消費増税の影響が幅広い業種に及ぶとみている。「従業員」は+28 を維持するとみており、人員不足感は引き続き高止まりするとみている。

業種別の「業況」DIでは、建設業は+18 から▲9 へとマイナスに転じ、小売業も▲15 から▲19 へと悪化するとみている。その他の業種、製造業、卸売業、サービス業は今四半期と横ばいとみている。

米中貿易戦争や英国のEU離脱による全世界的な経済活動の減速、日韓の貿易摩擦、各国の利下げによる円高懸念、消費増税前の駆け込み受注・購買の反動減の懸念などが先行きの不安を助長しているとみられる。「従業員」は、全体では引き続き人手不足感が高止まりするとみている。

3ヵ月後の設備投資については、設備投資計画があると回答した企業の割合は32%で、3ヵ月前より3ポイント上昇した。計画がないと回答した企業の割合は52%で、3ヵ月前より12ポイント低下した。3ヵ月前に比べて、設備投資は若干、上向きの兆しはあるものの、依然として設備投資意欲が低い状態が継続している。設備投資計画ありを業種別にみると、製造業と卸売業が同じく50%、サービス業31%、建設業が27%、小売業が22%となっている。

投資する企業の投資内容の割合は、「設備更新」が50%で最も多く、引き続き、老朽化した機械・装置の入れ替えが進むとみられる。「合理化・省力化」については21%、「生産力増加」が7%である。「合理化省力化」について業種別でみると、小売業で50%、製造業と卸売業で同じく20%、サービス業で11%、建設業は0%となっている。前回22%と最も低い値を示した小売業が今回は最も高い50%という値を示しており、消費増税を控えて遅ればせながら複数税率対応の新型レジ等に取り組を進めている様子が見える。

投資方針は、「計画通り」が前期より7ポイント増加して61%、「景気により見直す」が前期より2ポイント減少して25%となっている。全体としては「計画通り」の対応が高まる中、小売業では「景気により見直す」が67%を占めており、消費増税後の景気状況に警戒感を抱きながら対応していく姿勢が見える。

田中マネジメント事務所  
MBA・中小企業診断士 田中清行

## (今の経済情勢に対する意見)

以下は、今の経済情勢に対する意見である。

- ・消費増税に伴う需要への影響は否めないと思われる。軽減税率やポイント還元などという小手先の政策では何の解決にもならないと思う。景気は低迷するのではという不安がある。  
(製造業)
- ・ニュースはスマホで見る。そういう人に小売業は影響を受ける気がするが、顧客の絞込みを主体的にすることで、そんな人どうでもいいのかと思う。(小売業)
- ・増税にともなう、購買力アップ。(小売業)
- ・この1年間は売上げ、仕入共にあまり変化がありません。(小売業)
- ・顧客の高齢化と購買意欲の鈍化が進み購買力の低下。新しい顧客の開拓のむずかしさを感じるのと新商戦への展望に活路が見つけられていない。全体的に方針を整理して、合理性を追求し、営業活動を強めるしかない。(小売業)
- ・消費税増税で世の中経済がどのような方向に進んでいくのでしょうか。(サービス業)
- ・参議院議員選挙結果で将来的に不安が残る。特にインフラ整備等の見直しが必要である。  
(サービス業)
- ・消費増税まであと1ヶ月に迫った。キャッシュレス化の動きが出て来ているが、電子マネー(イコカ)は別として若者の利用が進んでいないように感じる。どこでも使える現金が便利なのだろう。(サービス業)
- ・増税前に引き合いが多い。来年夏までスケジュールがうまる。(建設業)
- ・今年は鮎ずし用の鮎が不漁でした。にもかかわらず、テレビで鮎ずしのアピール宣伝をしておられました。資源の保護の為、少し全体を通して見て頂けたらと思います。(卸売業)

以上

## DI 指数一覧表

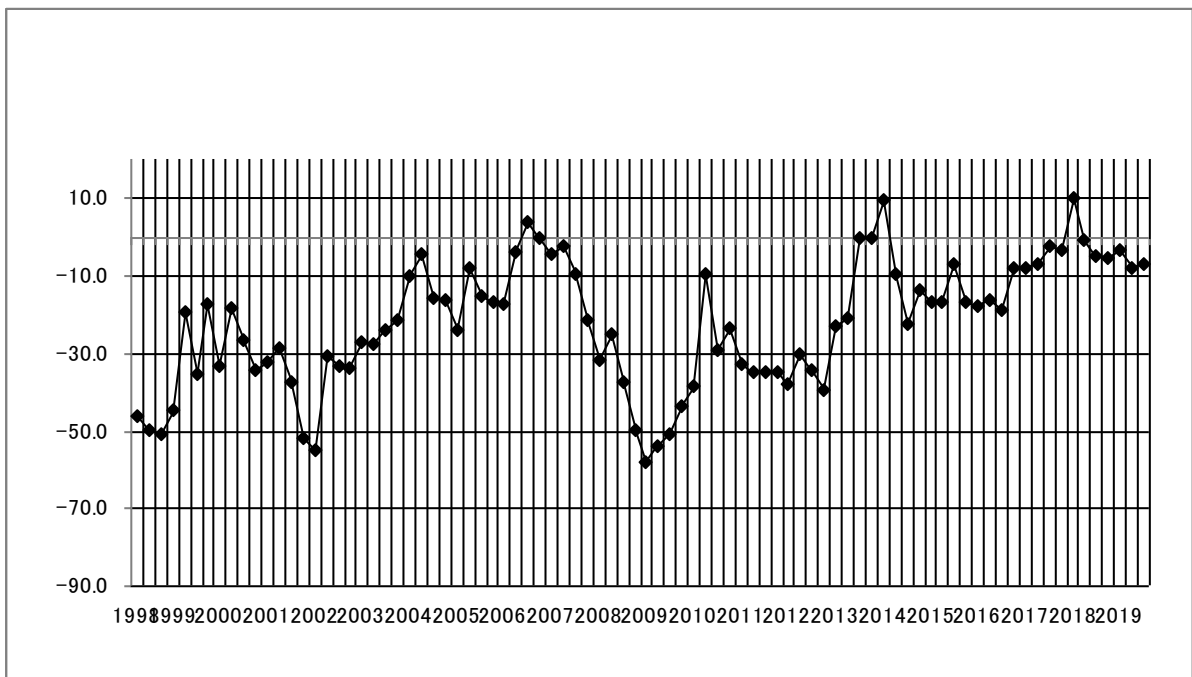
	業 況		売 上 高		採 算 (経常利益)	
	7-9 月期 動 向	10-12 月期 見 通 し	7-9 月期 動 向	10-12 月期 見 通 し	7-9 月期 動 向	10-12 月期 見 通 し
全 体	▲6.9	▲11.5	1.1	▲10.3	▲18.4	▲24.1
建 設 業	18.2	▲9.1	36.4	▲36.4	0.0	▲27.3
製 造 業	▲20.0	▲20.0	▲50.0	0.0	▲30.0	▲50.0
卸 売 業	▲10.0	▲10.0	10.0	10.0	▲10.0	▲10.0
小 売 業	▲14.8	▲18.5	0.0	▲14.8	▲25.9	▲33.3
サービス業	▲3.4	▲3.4	3.4	▲6.9	▲17.2	▲10.3
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算 (経常利益) の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	7-9 月期 動 向	10-12 月期 見 通 し	7-9 月期 動 向	10-12 月期 見 通 し	7-9 月期 動 向	10-12 月期 見 通 し
全 体	9.2	12.6	▲16.1	▲8.0	28.7	28.7
建 設 業	63.6	54.5	9.1	9.1	45.5	45.5
製 造 業	30.0	30.0	▲10.0	▲20.0	10.0	10.0
卸 売 業	10.0	20.0	0.0	20.0	40.0	40.0
小 売 業	▲14.8	▲7.4	▲29.6	▲18.5	29.6	25.9
サービス業	3.4	6.9	▲20.7	▲10.3	24.1	27.6
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		前年同期との比較	



	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	7-9月期 動向	10-12月期 見通し	7-9月期 動向	10-12月期 見通し	7-9月期 動向	10-12月期 見通し
全体	▲8.0	▲4.6	▲5.7	▲6.9	▲1.1	▲2.3
建設業	9.1	▲18.2	0.0	▲9.1	18.2	0.0
製造業	▲30.0	▲20.0	0.0	▲10.0	0.0	0.0
卸売業	▲10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	▲3.7	▲18.5	▲11.1	▲11.1	▲7.4	▲7.4
サービス業	▲10.3	17.2	▲6.9	▲3.4	▲3.4	0.0
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始（1998年 第二四半期）以降 業況DI指数推移グラフ（全体）



※縦目盛り軸は、全業種の業況DI指数を表しています。横目盛り軸は、調査年を西暦で表しています。

## 大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜 2 番 1 号

コラボしが 21 9 階

TEL : 0 7 7 - 5 1 1 - 1 5 0 0

FAX : 0 7 7 - 5 2 6 - 0 7 9 5

URL <http://www.otsucci.or.jp/>